

(3) 共創分科会

大阪が直面している社会的課題から、大阪から社会に発信すべきもの、大阪でまず解決に取り組むべきものなどといった個別のテーマを設定し、地域に本社を置く企業やNPO法人、クリエイターなど多様なプレイヤーが1期につき半年以上かけて連続ワークショップを開催。

第1期は、「大阪のこども問題」、「福祉×伝統産業」をテーマに、各プレイヤー横断的に検討する新たなアプローチを取り入れて、大阪の社会的課題や大阪らしい社会価値を生み出す議論を積み重ね、プレイヤーの力を組み合わせた新規性のあるネットワーク構築・社会的インパクトのあるプロジェクトの創出を目指して活動を行った。

【開催概要】

《大阪のこども問題》

連続ワークショップ（全5回）を開催

- ・平成30年8月7日 大阪市役所5階副首都推進局会議室（15名）
- ・平成30年9月26日 大阪市役所5階副首都推進局会議室（20名）
- ・平成30年10月26日 大阪市中心公会堂特別室（21名）
- ・平成30年11月2日 大阪市役所5階副首都推進局会議室（9名）
- ・平成30年12月7日 大阪市役5階副首都推進局会議室（9名）

（開催趣旨）

- ・妊娠～出産～子育て～就職の各段階で親も含めて子どもの成長を支援し、「大阪のこども問題」へ本質的に関わるNPOリーダーや児童養護の学識者・専門家・行政関係者などによるインクルーシブな意見交換を行う。
- ・「こども問題の根本原因」を参加者で精査し、大きなビジョンを共有して「妊娠～就職の各段階においてシームレスに子どもの成長を守っていく仕組みづくりを示すこと」を目指す。
- ・活動のトータルな成果として「提言書」をとりまとめ、企業・財団・行政などに広く配布し、大阪の深刻なこども問題の解決に寄与する。

（フィランソロピー大会OSAKA2019での報告）

令和元年6月21日（金）開催のフィランソロピー大会OSAKA2019～新しい公益のかたちを考えてみませんか～において、共創分科会メンバーの大阪府子ども家庭サポーター 辻 由起子氏より、大阪のこども問題をテーマとした活動について報告を行った。

大阪府子どもの生活に関する調査結果の概要

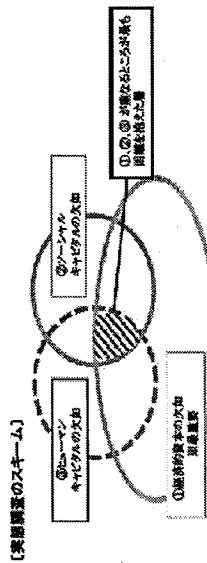
- (1) 調査対象
(ア)大阪府立小学校5年生の全児童とその保護者(特別支援学校の児童とその保護者を含む)
(イ)大阪府立中学校2年生の全生徒とその保護者(特別支援学校の生徒とその保護者を含む)
(ウ)大阪府内児童こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者(市内一軒の認可外保育施設の保護者を含む)
- (2) 調査実施日
平成28年6月27日～平成28年7月14日

(3) 調査項目・回収率(%)

調査項目	調査対象	回収率(%)	調査項目	調査対象	回収率(%)
経済的状況	18,098	80.3	18,098	14,531	80.3
生活環境	17,684	74.2	17,684	13,351	74.2
学習環境	0	0	0	38	—
その他	—	—	—	18,094	74.8
合計	36,082	77.3	65,778	42,666	76.8

(4) 調査結果の概要

- (ア)経済的状況の把握(収入、支出、資産などの把握)
(イ)ソーシャルスキルやデジタルのスキル(つながりの力、近隣・友人との関係性、学校・労働市場への不参加)
(ウ)コミュニケーション能力の把握(教育レベル、関心・関与の能力、労働力(労働)に近接する能力の把握)



相対的貧困とは

国や社会における平均的な生活水準よりも、相対的に低い所得水準にあること、厚生労働省の調査生活意識調査では、毎月可処分所得が世帯の平均所得を下回る所得しか得ていない世帯を相対的貧困世帯としています。

大阪府子どもの生活に関する調査結果の概要

調査項目	調査対象	相対的貧困率
小学校5年生・中学校2年生の世帯	119,721	15.2%
幼稚園・保育園の世帯	—	11.5%

大阪府子どもの生活に関する調査結果の概要

1 経済的状況に関する調査結果

- ・国別で高いほど、生活上の困窮の割合が多い
- ・母子世帯は正規雇用と比べて非正規雇用の割合が高い
- ・国別で1世帯の世帯においても、母子世帯や高齢世帯を支援したことがない世帯は少ない割合で存在

2 ひとり親世帯の生活の困窮に関する調査結果

- ・母子世帯は正規雇用の割合が高く、40%以上が国別で1世帯である
- ・母子世帯の世帯は、国別で1世帯にかかわらず1世帯に多い割合で存在
- ・ひとり親世帯の世帯は、ふたつ親世帯に比べ心身の負担感が強い傾向にある
- ・子どもが1人おちることによって困窮している割合は、ひとり親世帯の方が高い

3 子育てで悩んでいる世帯の困窮に関する調査結果

- ・子育てで悩んでいる世帯は、国別で1世帯に多い割合で存在
- ・子育てで悩んでいる世帯は、国別で1世帯にかかわらず1世帯に多い割合で存在
- ・子育てで悩んでいる世帯は、国別で1世帯にかかわらず1世帯に多い割合で存在
- ・子育てで悩んでいる世帯は、国別で1世帯にかかわらず1世帯に多い割合で存在

4 健康と経済的困窮に関する調査結果

- ・健康がよいほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・健康がよいほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・健康がよいほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・健康がよいほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い

5 学習環境・生活環境と経済的困窮に関する調査結果

- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い

6 つながりに関する調査結果

- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い
- ・国別で高いほど、子どもや世帯の心身の負担感が低い

中央値以上、世帯収入が所得平均より多い世帯は、国別で1世帯に多い割合で存在

《福祉×伝統産業》

伝統産業の未来を「福祉」と考える連続視察ツアー&ワークショップ（全4回）を開催。

- ・平成30年9月13日 GIVE&GIFT（30名）
オフィス街での作業所とカフェの一体型「新しい障がい者福祉モデル事業」の現場視察、事業紹介
- ・平成30年10月16日 晒染工場「なかに」（約10名）
伝統的な晒染工場の若手育成への挑戦
- ・平成30年11月27日 JA平野営農センター（約10名）
大阪市内の農業の現状と課題
- ・平成31年2月25日 泉北ニュータウン（約10名）
増え続ける空家に関し、公団住宅が取り組む事例紹介

（開催趣旨）

- ・「伝統産業の後継者がいない」「農業の若者不足が深刻だ」など、人口減少により産業の担い手が圧倒的に不足している中、障がい者福祉との連携の可能性に注目が集まっているが、伝統工芸、農業、空家対策など幅広い産業の現場を視察しつつ、産業の未来を福祉分野が担えるかについて検討し、新しい障がい者福祉のあり方を探る。

（フィランソロピー大会OSAKA2019での報告）

令和元年6月21日（金）開催のフィランソロピー大会OSAKA2019～新しい公益のかたちを考えてみませんか～において、共創分科会メンバーのNPO法人チュラキューブ/（株）GIVE&GIFT代表 中川 悠氏より、福祉×伝統産業をテーマとした活動について報告された。

「大阪を変える100人会議」×「民都・大阪」フィランソロピー会議
障がい者は事業承継の救世主!?
伝統産業の未来を「福祉」と考える共創分科会

平成31年20月
NPO法人チュラキューブ

伝統産業の事業は「障がい者福祉」が承継する!?

現状のままでは…

農/漁/林/製造業は
分岐点に直面している

- ・「需要の低迷が原因で、後継者を雇えない」45.8%。(京都市/2016年)
- ・日本の農業人口の60歳以上が80%。
職業別15歳以上就業者、農林漁業約4% (IT業界35%) (平成27年国勢調査)
- ・シンギュラリティ(技術的特異点)が訪れるとされる2045年に向けて、人間の仕事がロボットや人工知能に奪われてゆくのではないか。

障がい者福祉を活用すると…

技術と雇用の継続こそが
持続可能の唯一のカギ

- ・障がい者雇用には「1/2雇用」など働き方にバリエーションがあり、また、下請けの仕組みも多種多様。
- ・農業の継承のための「農福連携」には、コクヨ・パナソニックなどの大企業も参入している。
- ・2016年度から京都市は伝統工芸の工程保存に、障がい者雇用による「伝福連携」を掲げている。

9～2月までの府内での見学ツアーを実施

9～2月までの府内での見学ツアーを実施

9
月

GIVE&GIFT 福祉施設：都心型の福祉

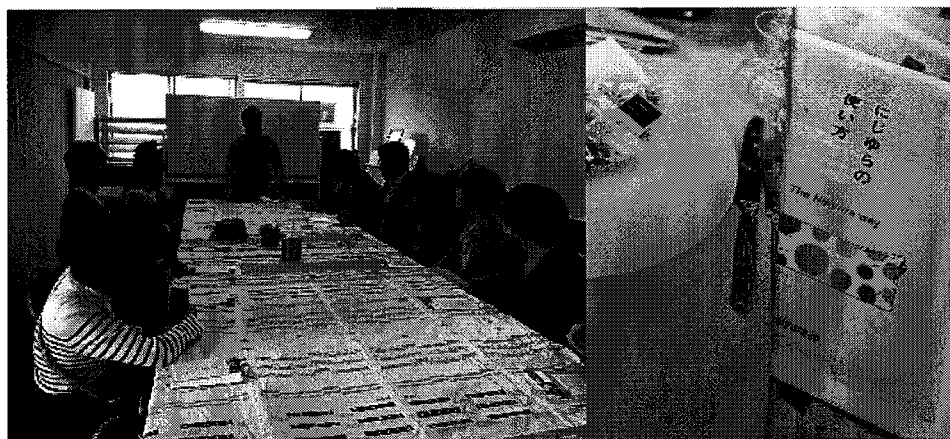


淀屋橋のオフィス街に全国でも珍しく福祉施設を立ち上げ、障がい者への給与を倍増させたカフェの取り組みの現場を見学する。2016年度グッドデザイン賞を受賞。また、2月までの説明会の概要も参加者と共有した。

9～2月までの府内での見学ツアーを実施

10
月

株式会社ナカニ 染め：堺の「注染和晒」



堺市中区から全国区に飛び出した「注染（ちゅうせん）和晒（わさらし）」ブランド「にじゆら」を展開する先駆的存在。伝統的な手法の中の下請け業務を、福祉にどう切り分けるかなど、ヒントを得られた。

9～2月までの府内での見学ツアーを実施

11
月

J A大阪市 営農センター 農業：大阪市内の農業



生産緑地法の規制撤廃により、2022年には全国の農地の2～3割が消滅するといわれている農業。J A大阪市が取り組む、市内の農家の継ぎ手の減少の対応策としての収穫・脱穀・育苗などの業務切り分けを学んだ。

9～2月までの府内での見学ツアーを実施

2
月

大阪府住宅供給公社 不動産業：大阪の空き家対策



2033年には3軒に1軒が空き家になるといわれている日本において、障がい者福祉と連携した空き家対策をはじめた公社。泉北ニュータウンの茶山台団地の空き部屋キッチン、ニコイチなど、注目の取り組みを見学した。

共創分科会から生まれた福祉活用アイデア